

# 議案審議



可決（同意）された主な議案や補正予算の主な事業などについて紹介します。

## 人事案件

- 教育委員会委員の任命  
後藤 美喜子（再任／愛宕町）
- 固定資産評価員の選任  
高橋 保（新任／市民生活部長）

## 条例の一部改正

- 湯沢市議会議員及び湯沢市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例  
公職選挙法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、所要の改正を行うもの
- 湯沢市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例  
今後の選挙執行において、共通投票所制度を導入するにあたり、共通投票所の投票管理者および投票立会人の報酬額を追加するもの

## 財産の無償譲渡

- 旧岩城児童館  
（譲渡先／岩城集落）

## 除雪機械の購入

- 小型ロータリ除雪車 1・3m級 1台
- ・ 契約金額 2142万8千円
- ・ 契約相手 株式会社湯沢自動車整備工場

## 湯沢市ゼロカーボンシティ宣言に関する決議案を可決

定例会最終日の6月24日、湯沢市議会は、直面する地球温暖化に歯止めをかけ、環境・経済・社会の持続的な発展を図るため、温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑制し、脱炭素社会の実現に向けて取り組むことを決意しました。そのため、2050年までに、湯沢市の二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指していくことを誓い、「ゼロカーボンシティ宣言」を行う決議案を、全会一致で可決しました。

6月28日には、市、市議会、湯沢商工会議所及びゆざわ小町商工会の4者共同により、ゼロカーボンシティ宣言を行いました。

**湯沢市ゼロカーボンシティ宣言**

近年、地球温暖化が原因と見られる異常気象が世界各地で発生しています。湯沢市においても、これまでに経験したことがないような猛暑や豪雨、豪雪などが頻発しており、その対策は喫緊の課題となっています。

2018年のIPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書では、「2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることが必要」とされており、日本では、2020年10月に政府が「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。

このような中、湯沢市においても、先人から受け継がれてきた「ふるさとゆざわ」の自然や文化を未来に生きる子どもたちに、しっかりとつないでいかなければなりません。

私たちは、直面する地球温暖化に歯止めをかけ、環境・経済・社会の持続的な発展を図るため、温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑制し、脱炭素社会の実現に向けて取り組む決意をしました。

以上の背景と趣旨をもとに、2050年までに湯沢市の二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを旨とし、それを実現するための市民生活、事業活動、行政施策などを、市民、事業者、行政が一体となって力強く進めていくことを誓い合い、ここに、「ゼロカーボンシティ宣言」を行います。

2022年 6月 28日

湯沢市長	湯沢市議会議長
佐藤 一夫	渡部 正明
湯沢商工会議所会頭	ゆざわ小町商工会会長
和賀 幸雄	作藤 正明

この内容は、湯沢市役所から複製された使用済みの紙を原料として、乾式プレス製版で複製しました。